

## NPR(『核態勢見直し報告』)に見るオバマ政権の核政策と核戦略

矢野義昭

はじめに

オバマ政権の下で2010年4月、はじめてのNPR(“Nuclear Posture Review Report”：『核態勢見直し報告』。以下、NPRと略)が出された。この報告は、2010年5月に大統領府から議会に出されたNSS(“National Security Strategy”：『国家安全保障戦略』。以下NSSと略)と同年2月に出されたQDR(“Quadrennial Defense Review Report”：『4年毎の国防態勢見直し報告』。以下QDRと略)を受けた、国防総省による議会に対する報告書である。本報告書は、オバマ政権の核政策と核戦略の大綱を示した公式的かつ基本的な重要文書である。

とりわけオバマ大統領が唱導する「核なき世界」が追求される中、米国の抑止力の安定性や信頼性が影響を受けるのか否かは、核抑止力を全面的に米国による拡大核抑止力に依存しているわが国にとっても、安全保障の根幹を左右する重大な問題でもある。その意味で、NPRを理解することは、わが国の安全保障問題を考察する上でも必要不可欠と言えよう。本論は、このような問題意識に立ち、2010年のNPRの特色、特に抑止力の安定性と信頼性に及ぼす影響を分析することを狙いとしている。

以下では、NPRの構成に従い、「前言」、「総括」、「序」をまとめた他は、各大見出しの項目ごとに章を起こして、その概要と意義について分析している。なお、じ後の各章の「」は、原文の各章の見出しを示しているが、原文には章番号はなく、直接表題のみが冒頭に記載されている。

### 第1章「前言」、「総括」、「序」

ゲーツ長官による「前言」では、このNPRは、「オバマ大統領が掲げた米国に対する核のリスクを減殺するとの課題を実現に移すための道筋を示すもの」であり、最優先事項を「核テロと拡散の防止」に置いていることを明言している。同時に核抑止力を維持し、「他の

核大国との戦略的安定を維持し、潜在的な敵性勢力を抑止すると共に、同盟国とパートナーに対し安全保障上の約束の履行を再度保証」しなければならないとしている。また実行上もっとも必要な施策として、「米国の老朽化しつつある核インフラへの投資」が特にあげられており、この目的のため国防長官は「向こう数年間、50億ドルを国防総省からエネルギー省に移転する」ことを要求したと述べている。さらに「これらの投資とNPRの弾頭寿命延長戦略は、核インフラを維持し国家的抑止力を支援するために必要な、信頼の置ける近代化計画を代表するもの」と、その重要性を指摘している。しかしその完成のためには、数年から数十年に及ぶ長期的な、「省庁の枠を超えた努力、さらには多角的な政府機関と議会の協働と、超党派的な合意の維持が必要である」と、QDRでも強調された国をあげた長期的な努力が必要であることを強調している<sup>1</sup>。

この「前言」では、端的にNPRの目的とその優先事項、その際の着意事項が明示されている。NSS、QDRでも指摘されている多様な「今日の脅威」の中でも、NPRでは核テロと核拡散の防止を最大の目的とし、そのために必要なインフラ整備と国家を挙げた長期的努力の必要性を強調している。

「総括(Executive Summary)」冒頭の序では、2009年4月オバマ大統領は「プラハ演説」において、「核なき世界」という最終目標に向かい「具体的な段階を踏んでいく決意」を表明したとして、その中には「核兵器の数とその役割を減らすこと」が含まれると述べている。しかしそれと同時に、大統領も述べているように序でも、「核兵器が存在する限り、米国は安全で、保全され、効果的な兵器庫を維持する」としている。この両面の相矛盾した要請に、限られた資源の中でどう応えていくかが、このNPRの主要課題となっている。

さらに本NPRは「大統領の課題を促進するための政府としての問題解決方策(approach)の概要」を示すものであり、それと同時に「幅広い米国の安全保障上の国益を促進し、QDR2010の防衛戦略目標を支援する」ものであるとして、以下の5つの枢要な目標を列挙している。

#### ①核拡散と核テロの防止

---

<sup>1</sup> U. S. Department of Defence, *Nuclear Posture Review*, April 2010, Preface.

- ②米国の国家安全保障戦略における核兵器の役割減殺
- ③削減された核戦力水準で戦略的な抑止と安定を維持すること
- ④地域的な抑止を強化し米国の同盟国やパートナーに再保証すること、
- ⑤安全で保全され効果的な核兵器庫を維持すること

なおこの5つの目標は、NPR本文中の「序」の2ページでも再度掲載されているが、「序」では特に、大統領の指針により、「米国の核兵器政策とその戦力態勢について徹底的に見直すこと」が要求され、「以上の(5つの)多角的目的をもった前向きな選択肢をもたらすよう見直す」よう大統領の指令を受けたことが付言されている。このことは、以下述べるように、相互に矛盾し同時達成の困難な目標の達成を命じたのは、オバマ大統領自身であり、その責任は大統領自らにあることを明示している。

上記目標のうち、①と②は「核なき世界」を実現する為の直接的な目標であり、特に①は脅威認識に基づく最大の目的でもある。しかし同時に、「核なき世界」の最終目標とは矛盾した③、④、⑤も保障しなければならない。ここに問題解決の構造的な困難性が存在する。特に、③はロシア、中国など核大国の対応次第であり、④については同盟国やパートナー側の拡大抑止に対する受け取り方、信頼度によって決定される。従って米国一国の努力や軍事的解決は困難であり、外交や広報といった多角的な取り組みが必要となる。

また、⑤についても、「核なき世界」と矛盾した要請であり、それだけに核戦力の必要が生じた場合に、緊急に増産し配備できるだけの核インフラの維持、特に人材の育成や研究開発努力の継続が欠かせない。そのためには莫大な投資が必要となる。しかし財政的には困難な状況にある。ここに第二の困難性がある。そのためにQDRでも財政的制約を意識した、徹底した目標の選択と資源の集中が図られているが、本NPRはそれを受けた中で、さらに一段の選択と集中を期した内容となっている。その結論が、ゲーツ長官の「前言」でも明言されているように、核インフラへの投資と国をあげた関連国家諸力の結集という対策といえる。

さらに、これらの目標の達成には「今後5年から10年は必要」であり、本NPRは「その後の将来の道筋も考察対象としている」。そのためには長期的な米国と同盟国などの安全保障、何代もの政府、議会を超えた調整された努力が求められる。その持続可能な合意を形成することこそ、死活的に重要である」としている。この言葉は、「前言」と同様に、国内外を問わず、長期の一体的な努力が必要なことを強調したものである<sup>2</sup>。

本文の「序」において表明されている「均衡し統合され持続する効果的核戦略」というキーワードは、本NPRの特性を端的に示している。その3つの要素の相互関連は以下のようになる。「抑止力を維持しつつ核なき世界を目指す」とするオバマ大統領の方針を受け、まず核兵器の削減と抑止力、安定性の維持の間の「均衡」が必要になる。その実現のためには、核インフラの整備、核不拡散の封じ込めなど幅広い政策が必要になるが、それには国内外の統合された幅広い機関の「統合」が不可欠である。またそのような政策の実現には長期を要するため、超党派の「持続」的な支持が欠かせない。このような論理的関連の下で、本NPRの記述は展開されていると言える。しかしながら、5つの目標は相互に関連しており同時に達成されなければならないが、その並立は容易ではない。そのことは全般的な目標の達成そのものが困難であることを示唆している。

## 第2章「変化した、また変化しつつある国際安全保障環境」

冷戦崩壊以来、国際安全保障環境は大きく変化しており、「核の攻撃の脅威は高まっている」との基本認識に立ち、「最も差し迫った、また極端な危険性は核テロにある。アルカイダとその過激派の同盟者は、核兵器を求めている。彼らがもし何とかして手に入れば、そのような兵器(核兵器)を使用するかもしれないと仮定すべきである。世界中の膨大な核物質の備蓄が盗まれる脆弱性と、核の闇市場で装備品や技術が入手できる可能性により、テロリストが核兵器をつくるために必要なものを入手する深刻な危機が生じている」と基本的な問題を提起している。アルカイダなどにはこれまで核抑止の柱となってきた、核攻撃の恐怖による抑止は通じないかもしれず、抑止できなくなれば、彼らが核関連物質を手に入れる機会を減らすのが対策としてもつとも有効ということになる。ただしこのよう

---

<sup>2</sup> Ibid. pp. i-iv.

な措置は、現在の展開中の核戦力の即応性や直ちに戦力を増強するための予備戦力、増産能力などを削減させることにもなる。

いま一つの差し迫った問題が、テロリストにとり核兵器や核物質の最大の入手経路ともなりうる「核の拡散」である。特にイランと北朝鮮が名指しで挙げられており、彼らの挑発により、「近隣国自らに自前の核抑止力を持つとする圧力を生じさせている」ことに危惧を示している。また国際規範の無視は、NPT 体制を弱体化させ、米国と世界の安全を危うくすると非難している。

また、「戦略的安定性についてロシア、中国と継続的に協議していかねばならない」。ロシアとは「政策的な相違があり、ロシアは恐るべき核戦力の近代化を続けている。しかし、軍事的対決の見通しは大幅に減り、核テロと核拡散阻止を含む、利害の共通する分野での協力の余地は増している」として、警戒を解いてはいないものの、むしろ協力できる分野が増しているとの融和的姿勢を表明している。

中国とは、「相互依存と世界的安全保障における責任共有が増大している。同時に核兵器庫の質的量的拡大などの中国の現在の軍事力近代化に米国や近隣国は懸念を抱いている。中国の核戦力は米露に比べまだ小規模だが、核計画の透明性を欠いているため、将来の戦略的意図に対する疑問を高めている」としている。中国との関係拡大の半面、その特に透明性を欠いた核戦力の増大に懸念を示している。

最優先目標は、「他の国を核兵器保有に奔らせないことと、テロリスト集団が核爆弾や核物質を入手しないようにすること」であり、同時に引き続き、「ロシア、中国との戦略的安定を維持することと、米国や同盟国、パートナーを核脅威や核恫喝から守り、同盟国などが彼ら自身の核抑止力を追求しようとさせない」ようにしなければならないとしている<sup>3</sup>。

ここでは、米国は、中露と現在の核抑止体制を維持するという点では利害が一致しており、米国の同盟国などにも自らの核抑止力を保有させないという意思を鮮明にしている。一般にオバマ政権は理想主義的な政策を掲げているかのように受け取られているが、ここ

---

<sup>3</sup> Ibid, pp. iii-v., pp. 3-6.

に見られるのは同盟の信頼関係よりも、力関係に基づく現状維持を優先する政策であり、米国の既得権擁護、国益を第一とする極めて現実主義的な政策である。

### 第3章「米国の核政策と核戦力態勢についての示唆」

「冷戦期から受け継がれた大量の核兵器庫は現状には合わず修正が必要である」との認識に立ち、依然として「核戦力は潜在的な敵性勢力を抑止するために不可欠の役割をもつ」としつつも、「米国の卓越した通常戦力、ミサイル防衛の大幅な改善、冷戦時代のライバルとの関係改善などにより、極めて低い核戦力水準と核兵器への依存削減により、(核テロと核拡散の防止という)目的は達成可能となっている」としている。その結果「抑止や再保証という最終目標を害することなく、最も深刻な安全保障上の挑戦に対応することがより可能になるであろう」として、以下の6つの効果を列挙している。

- ①米国の核兵器の役割を削減することにより、NPT加盟国に対し不拡散の枠組み強化、核物質の安全確保のための手段を講ずるよう呼びかける上で、より強い立場に立てる。
- ②核抑止の信頼性を維持し地域的な安全保障体制をミサイル防衛や他の通常戦力により強化することで、非核同盟国やパートナーに安全保障上の義務履行を再保証し、彼ら自身の核兵器能力は必要ないと確信させることができる。
- ③米国の核兵器の寿命延長のための健全な「備蓄管理計画」を追求することにより、安全で保全され効果的な抑止力を、新しい弾頭の開発や核実験なしに、保障することができる。
- ④古くなりつつある我々の核施設を近代化し人的資本に投資することにより、技術的、地政的奇襲に備えつつ核兵器の数を実質的に削減し、退役した核弾頭の非武装化を加速させ、海外の核兵器活動への理解を容易にすることができる。
- ⑤ロシアや中国との戦略的安定性を促進し透明性と相互信頼性を高めることにより、核なき世界への運動の条件を創出し、核拡散と核テロに対応するより強固な基礎が建設できる。

⑥核兵器の国際事象における重要性を削減すると共に一步一步それを消滅させるよう努めることにより、より多くの核保有国と共に生きるよう運命付けられているとの高まりつつある予期に逆行し、新しい国が不確かな将来に備えるため、彼ら自身の各選択肢を追求することを思いとどまらせることができる<sup>4</sup>。

ただし以上の各項目の効果はいずれも前提条件付きであり、その前提条件自体は容易に達成できるものではない。例えば、①と②の前提である、核兵器の削減と②の抑止の信頼性維持は相互に矛盾する。また核抑止力をどこまでミサイル防衛や通常戦力で補完できるかは不確かである。③の健全な「備蓄管理計画」に成功するかどうかは今後の課題であり、いまだ成案はない。CTBTの批准を歴代政権が拒否してきたのも、核実験なしに健全な備蓄用弾頭を開発することができるかを疑問視していたからに他ならない。④を実現するには多額の投資と人的資本が必要であるが、財政赤字という制約がある。⑤と⑥は相手国の対応により成否が決まる問題であり、米国の核外交が奏功するかどうかは未知数である。特に中露が米国の思惑通りに核軍縮や核管理に協力するかどうかには、国家安全保障の根幹に関わる問題であるだけに疑問とせざるを得ない。これらの困難性から上記の成果は容易には達成できないと見るべきであろう。なおこれらの諸問題についての細部検討は後述する。

#### 第4章「核拡散と核テロの防止」

本章は、本NPRの目的そのものの成否について分析しており、きわめて重要な位置づけにある。「今日の危険な潮流が食い止められ逆行させられない限り、遠くない将来常に核保有国が増加し、テロリストが核兵器を手にする可能性が高まる世界に住むことになるという、分岐点(tipping point)に差し掛かりつつある」との基本認識に立っている。ここには核拡散か「核なき世界」かという「分岐点」に世界は立っているとの強い危機感が表明されている<sup>5</sup>。

核不拡散阻止の対策として以下があげられている。

---

<sup>4</sup> Ibid, pp. v-vi., pp. 6-8.

<sup>5</sup> Ibid. p.4.

①イランと北朝鮮の核の野望をくじき、IAEA(国際原子力機関)の安全保障措置と規則遵守を強化することにより核不拡散の枠組みとNPTを支持し、不法な核取引を阻止し、拡散リスクを増大させることなく平和的核利用を促進する。彼らが国際的な規範と合意に反し続けるならば、さらなる孤立と国際的圧力に曝されることになるのみである。

②IAEAの安全保証措置、資金と検証権限を強化し、米国はこれを「次世代安全保証構想(the Next Generation Safeguard Initiative)」により支援。違反への結果を創り出すが、NPTからの脱退によっても違反の結果は免れない。すべての脆弱な核物質を4年以内に安全化することにより、オバマ大統領の構想の実現への努力を加速させる。

③核の取引を阻止する。このため、輸出と国境の管理を強化し、資金規正や両用技術の移転を制限する。核拡散防止のための国際的輸出管理努力に対する資金援助及びPSI(Proliferation Security Initiative: 拡散安全保障構想)を強化する。

④拡散リスクを増加させることなく核エネルギーの平和利用を促進する為のGNEP(the Global Nuclear Energy Partnership)を通じる国際的な核エネルギー協力の枠組みの推進、核物質の平和利用から利益を得る国への支援を継続する。

⑤新START(New Strategic Arms Reduction Talks: 新戦略兵器削減交渉)、CTBT(Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty: 包括的核実験禁止条約)の批准と発効、検証可能なFMCT(Fissile Material Cutoff Treaty: 核分裂物質生産禁止条約)の交渉などの、核不拡散の枠組み強化と核物質の世界的な安全確保のために必要な手段に対する幅広い国際的な支援を動員する能力を強化する<sup>6</sup>。

さらに、核テロ防止策として、以下が列挙されている。

①2010年の「核安全保障首脳会談(Nuclear Security Summit: NSS)」の主催、Nunn-Lugar計画はじめ米政府関係機関による、WMDとその投射手段の安全確保と削減のための「世界脅威削減構想(the Global Threat Reduction Initiative)」の推進と協力国への支援強化、米露を源とする世界中の研究炉用高濃縮ウランの完全返還、ロシアの兵器複合施設の安全性を向上しつつロシア以外の国にも拡張された「国際核物質防護協力計画(the

---

<sup>6</sup> Ibid. pp.8-9.

International Nuclear Material Protection and Cooperation Program)」のなど、プラハ演説の構想追求。2011 会計年度のエネルギー省の核不拡散予算を 25 パーセント以上、27 億ドル増額

②核拡散ネットワークを覆滅し、国内外での核物質密輸の違法取引の検出、阻止能力を強化する。このため、コンテナの安全確保や放射性物質検出装置の国境への配備の拡大、世界的な核テロとの戦いの構想を恒久的な国際的枠組みにし、テロの核爆発装置のため使用されたか使用されようとした核物質の出所を特定するための能力である「核犯罪学」を引き続き拡張

③WMDを入手し使用しようとするテロリストの努力を支援する国家、テロリスト集団、非国家主体に対する全面的な責任追及に対する米国の義務履行態勢の見直し<sup>7</sup>

このほか本文では、米露の軍縮交渉についても触れている。新 START における透明性、検証可能性が安定性と予測可能性に役立つとし、配備弾頭の削減が進めば、さらなる削減と透明性についてロシアと交渉できるようになるとして、そのための以下の施策を列挙している。

①CTBT の批准は核兵器への依存を低下した世界に他の核兵器国を導くための中心課題であり、その早期批准を追求する。米国の批准は、中国を含む他の諸国の批准に向かわせるかもしれない。また CTBT の批准により、核兵器国による自発的な核実験停止を正式化し、非核国を追随に導き、核実験の国家安全保障における核兵器の優位性を削減して戦略的安定を強化することになるかもしれない。

②検証可能な FMCT 交渉の開始を追求する。FMCT は、核兵器備蓄の潜在的な増大に量的な上限を与えるために必要である。米国は監視と検証という条件の下で FMCT 交渉を促進する。注意深く作られ検証可能な FMCT のみが、米国の国家安全保障を強化し核の世界的な安定性に寄与する。

③ロシアと、68 トンの兵器級プルトニウムを共同で処理する作業を進める。

---

<sup>7</sup>Ibid. pp.vi- vii, pp.9-12.

④秘密の兵器計画、外国の核物質、兵器生産・処理施設などを検知するために役立つ、検証技術と透明性確保技術の開発努力の拡大など、「核なき世界」を目指す国家的な研究開発の開始<sup>8</sup>。

これらの対策はいずれも「プラハ演説」の主旨に沿い、それを具体化した内容になっている。特に、国際的な協力の枠組み強化、投資増加、研究開発が重視されており、ここにもスマート・パワー戦略が現れている。最後のCTBTの批准に関する文言は、「総括」では省かれている。早期のCTBT批准を追求するとはしているものの、それが中国など他の核兵器国の追随をもたらし、さらに世界的な核実験の恒久禁止を招くかについては、慎重な言い回しがされている。また、FMCTについても、監視と検証が保障されていなければならないと明言しており、核実験の全面禁止や核分裂物質の生産の全面禁止には、なお留保が付されている。

このことは、核抑止力の維持を謳う限り当然の対応といえる。そのために、特に検証技術や透明性確保のための技術の研究開発を重視することにより、その問題点を補おうとしているといえる。しかしそのような万全の技術の開発は容易ではない。以上から、オバマ大統領の唱導する「核なき世界」の実現は、削減途上における核の安定性や信頼性をどう確保するかという問題をはらんでいることを明らかにしている。

## 第5章「米国の核兵器の役割削減」

米国の軍事戦略における核兵器の役割はここ数10年間劇的に減ってきたが、なおまだとるべき施策が残されている。その理由は、冷戦期に核兵器を保有してきたのは、東側の大量の通常戦力による攻撃に対処するため、核兵器を使用する権利を保留してきたことにある。またそれとともに米国は、CB(化学・生物)兵器を廃棄してきたため、米国と同盟国などに対するCB兵器による攻撃を抑止するためにも、核兵器を展開する権利を保留してきた。しかし冷戦崩壊後は、米国の通常戦力の優越性とミサイル防衛の改善、CB攻撃に対抗し効果を緩和する能力の向上などにより、核兵器の非核戦力による攻撃に対する抑止力として

---

<sup>8</sup> Ibid. pp. 12-13.

の役割は大きく低下した。また、状況は根本的に変化したため、引き続き米国は、「非核攻撃に対する抑止力としての核兵器の役割を削減する」としている。

このため、米国はNPT加盟国でその不拡散義務を履行している非核国に対しては、核兵器を使用しあるいは使用すると恫喝を加えることはしないことを宣言し、長期的な「否定的安全保障(negative security assurance)」を強化する用意があるとしている。この「新しい保障」は、非核国にNPTを全面的に遵守するほうが安全上利益のあることを強調し、米国や他の利害関係国と共に不拡散の枠組みを強化するための公的な手段を採用するよう働きかけるよう説得することを意図したものである。

ただし、CB兵器の使用に対しては、「確実に破滅的な通常兵力による報復に直面することを、その能力のある国にわからせるとともに、国家の指導者であれ軍指揮官であれその使用に責任を負うべき者は、必ずやその責任を問われることになる」と、CB兵器使用に強力な警告を発している。また、「生物兵器の拡散とそれに対する米国の対応能力の展開だけで止むを得ないとみなされれば、その保障を見直す権利を保留する」とも付言している。このように、明言はされていないが、CB兵器の使用または使用の脅威に対し、止むを得ない場合は核兵器を使用することにも含みを持たせている。

「否定的安全保障」の対象外である核兵器を保有しているか核不拡散の義務を履行していない国については、「米国の核兵器が、通常戦力やCB兵器の攻撃を抑止するための役割を果たす、狭い余地が残っている」とし、核抑止力の必要性があることを明言している。それ故に米国は、目下のところ「核攻撃を抑止することが核兵器保有の唯一の目的」であるとする普遍的な政策を採用する用意はないとしながらも、「そのような政策が安全に採用されるような条件を作り出すよう努めるであろう」としている。

また、「だからといって我々が新しい保障の対象外の国に、核兵器を使用する意思が強まったことを意味するものではない。米国は、米国と同盟国、パートナーの死活的利益を守るために、極端な環境下でのみ核兵器の使用を考慮する。約65年間の核不使用の記録を永久に延長することは米国にとっても他のすべての国にとっても利益となる」と、慎重に核を使用する状況を限定し、核使用の挑発的意味合いを薄めようとする意図が見られる。こ

のように核の「先制使用<sup>9</sup>」を認めるような表現はなく、挑発を招かず、安定性を維持するよう配慮されてはいるが、核攻撃以外の攻撃に対しても死活的利益を守るため止むを得なければ、核兵器を使用する可能性があることが示されている。拡大抑止の信頼性も含め、抑止力への信頼性を維持するためには核兵器使用の可能性を全面的に否定することはできないことから、当然の結論といえる。

## 第6章「削減した核戦力水準による戦略的抑止力と安定性の維持」

本項は、核戦略の戦力構造とその質的量的将来像について分析した結果を記述しており、本来の核戦略の中核となる重要な個所である。ここには、「核なき世界」を目指すとするオバマ政権の政治的思惑とは別に、政治的に課せられた枠内で、かつ厳しい財政的な制約のある中、何とか長期的に米国の核抑止力と安定性を維持しようとする軍や核専門家の苦心の跡がうかがわれる記述でもある。

まず現状と記述目的について、「冷戦崩壊以来米露は実戦配備された戦略核兵器の約 75 パーセントを削減してきたが、まだそれでも抑止に必要な以上に多くの弾頭が残っている。政権はロシアと大幅に削減された水準で安定性を保つことで協働することを約束する。NPR の早期の任務は新 START 交渉での米国の立場を開発すると共に、新協定に従い削減された場合の米軍の戦力構造のあり方を考察することにある」と述べている。

さらに本文中では、「そうすることにより、幅のある戦力構造がより少ない数においてどのように戦略的安定性に影響するかを明らかにした。さらにNPRは、核の三本柱(Triad)が維持されるべき否か、もし維持されるべきなら、各柱を維持する為に必要な投資はどうかについても考察した<sup>10</sup>」としている。このことから本NPRでは、三本柱の必要性と維持

---

<sup>9</sup> ここで言う「先制使用」とは、力のバランスの優位を競り合っている状況下で、まだ脅威が顕在化していない段階で、奇襲的に当初から核兵器を使用することにより力の優位を一挙に確立しようとする目的で行われる pre-emptive な核兵器の使用を意味する。「先制使用」は奇襲を誘発し安定性を危うくする。他方、まだわが方の力の優位が維持されているが、相手側の力がしだいに増強され脅威が差し迫っている状況下で、我が決定的劣勢に陥る以前に、現在の優位を維持する為に先に使用する「予防的(preventive)な使用」もあるが、「予防的使用」は否定されていない。

<sup>10</sup> Ibid. p. 20.

する場合の予算についても分析されたことが明らかにされており、一部には三本柱に対する疑念や予算削減圧力があつたことが示唆されている。

### 新STARTの立場

本文中に新 START の立場について詳述されている。軍事戦略としての本来の核態勢はこの点が焦点になる。その意味では、米国の核戦略の本音を記した重要な箇所である。その細部は以下のとおり。

新 START の位置づけについては、今後の米露間の継続的な核戦力削減過程の第一歩に過ぎず、その意味で保守的な配備中の核兵器の削減について論じているとし、本来の目標は配備中の戦略核以外の核戦力も含む更なる核兵器の削減にあることを明示している。ただし、その「前提としてロシアの並行的な削減の実行」が伴わなければならないことは言うまでもない。

特に戦力構造で問題になるのは、三本柱の存続である。この点について、新 START のもとでも三本柱を維持すべきであると決定はしたが、NPR は今後も適切な戦力構造の評価を継続するとしている。また分析の焦点は以下の 4 つの要求を満たすことであつたとしている。

① 確証された第 2 撃を与える能力により、戦略的安定性を支援

② 予期しない技術的問題や運用上の脆弱性から、必要に応じて三本柱のいずれかから他に移行する場合に、効果的にヘッジするための能力を、それぞれの柱に残すような戦力構造を維持

③ 新条約のもとでも説明できる、通常戦力により武装した ICBM や SLBM などの、非核の迅速に世界中を打撃できる (prompt-global strike) 能力を、必要な最小限の核戦力構造に追加

④ 訓練を受けた軍人又は文官の十分な幹部団と適切なインフラを維持するなど、今後数十年以上、必要とされる能力を維持

また SDV (strategic delivery vehicles: 戦略的運搬手段) については、1991 年の START I に基づき米国は 1600 の SDV を保有しうが、現実には 1200 しか保有しておらず、配備しているのは 900 以下であり、それ以外は廃棄されていないがすでに使用されておらず「幻 (phantoms)」に等しいと説明されている。また、通常戦力の B-1B 爆撃機と SSGN (ミサイル搭載原子力潜水艦) は数えず、B-52 部隊の一部は通常戦力専用に変換することを認めるという条件で、さらなる配備中、非配備の SDV の削減を認めるとしている。

なお NPR の分析に基づき米露は新 START で相互の制限に以下のように同意したと明示している。

① 数えられる弾頭は 1550 発に制限

② 別に、配備された ICBM、配備された SLBM、配備された核運搬可能な重爆撃機の総数を 700 に制限

③ 配備中と配備されていない ICBM 発射機、SLBM 発射機、核能力のある爆撃機の総数を 800 に制限

なお核、非核両用能力のある爆撃機については、1 つの SDV、1 発と数え、いずれの側にも第 1 撃の脅威を与えることはなく、日々の核兵器搭載爆撃機は極めて少ないか無くすとの事実認識を採用するとしている。このことは、特に重爆撃機の即応体制を緩め、事故などによる核戦争の恐れを減ずるとともに、態勢維持の負担を軽減し、また核兵器数を削減するとの目的を併せ持った措置とみられる<sup>11</sup>。

### 三本柱 (Triad) の将来

三本柱の一部を無くすべきだとの一部の意見も踏まえ、NPR では新 START 下では、より小規模の三本柱を維持し、潜在的な技術的問題や脆弱性への対応を保障しつつ、合理的なコストで戦略的安定を維持することを強調している。ここでも、コスト削減と三本柱の見直しへの圧力がうかがわれるが、戦略的安定を重視し、三本柱を維持することになったことが示唆されている。

---

<sup>11</sup> Ibid. pp. 20-21.

さらに三本柱のそれぞれの意義について、現削減段階ではすべての柱が利点を持つとして、以下の説明を行っている。すなわち、SSBN については、近い将来や中期的な生存を脅かす脅威はないが、長期的には完全に排除はできない、単弾頭の ICBM については、安定性に貢献しており脆弱ではない、重爆撃機は目に見える形で前方に展開でき、危機における抑止力強化の象徴となるとして、それぞれの代替できない機能と意義を述べている。

また、米国の投射手段の問題や安全保障環境の根本的な悪化に備えるため、例えば、特定の型の ICBM 核弾頭に問題が生ずる場合に他の ICBM や SLBM の弾頭から転用するなど、一部の核弾頭を「再装填」する能力を維持するともしている<sup>12</sup>。

### SSBN の維持

SSBN は大西洋と太平洋に引き続き展開し、さらに危機時には追加の SSBN を増加する能力を維持することが、米国の反応戦力として必要であると結論づけ、2015 年から 20 年の間にオハイオ (Ohio) 級潜水艦を 14 隻から 12 隻に削減することを考慮するが、SSBN の配備核弾頭数には変化はないとしている。またオハイオ級の後継潜水艦の開発を継続しなければならず、2027 年に最初のオハイオ級が退役をすることから、国防長官は次期 SSBN の技術開発開始を海軍に命じたとしている。さらに、潜在的な脅威を予期し、それから SSBN を守るための対抗手段を開発することを狙いとする、意欲的な SSBN 安全保障計画を継続するとしている。

このように、SSBN については一部通常弾頭型に転換する予定もあるものの、搭載核弾頭数を変更することなく、次期 SSBN の開発も継続するとし、引き続き核抑止力の中核戦力として今後数十年以上にわたり維持するとの決意を示している。英仏は SSBN のみに核戦力体系を集約しようとしているが、ロシアその他の対潜作戦能力が依然として SSBN を十分に捕捉できない水準にある以上、合理的選択と言える。米国も残存性の高い SSBN を、第 2 撃の中核戦力として位置付けており、引き続き開発配備は続けられ、配備された即応性の高い戦略核弾頭の威力は維持されるものと予想される。仮に問題が生じて、対策も取られており、その抑止力としての信頼性は高いと言えよう。

---

<sup>12</sup> Ibid. pp. 21-22.

ただし、搭載弾頭数には限界があり、拡大抑止に必要な威力と数的優位をSSBNのみで維持できるかは、今後の軍備管理交渉の進展により変化すると言えよう。特に、ロシアと中国の地上配備移動型戦略核、同戦域核の増加に対応しうるかは不確かである<sup>13</sup>。

#### 非MIRV化されたICBM戦力

ICBMについては、現在米国は450基のサイロ式ミニットマンⅢ (Minuteman Ⅲ) ICBMを展開しているが、核弾頭は各1発から3発である。NPRでは、ICBMは、安定的抑止とSSBNの将来の脆弱性に対するヘッジとして必要であると結論付けている。またICBMについては、いずれの側に対しても第1撃を行おうとする誘因を減らし核均衡の安定性を高めるため、ミサイル数を減らし、MIRV (Multiple Independently-targetable Reentry Vehicles: 複数の弾頭が独立的に誘導され再突入する弾頭運搬手段) を止めて単弾頭化としている。

ICBMには、安全な指揮統制能力と高度の即応性、相対的に安価な運用コストなどの利点があり、ミニットマンⅢは寿命延長計画により引き続き年まで就役することとされている。後継のICBMの必要性についてはまだ結論が出されていないが、2011年度と2012年度には代替案の初期研究が開始される。同研究では、安定性を維持しつつ米国の核戦力を削減することを容易にする費用対効果分析を目標として、幅広い選択肢が検討される予定である<sup>14</sup>。

本項ではICBMについて述べられているが、単弾頭化しかつ数も減らすことにより、将来的に核戦力全般の中での位置付けは低下することになる。運用コストは低いとされているが、今後検討次第ではICBMの戦力体系そのものの存否が問われることになるかもしれない。特に安定性という点では、第1撃への誘因となるという重大な問題点を抱えている。今後ミサイル防衛システムがさらに展開され撃墜率が向上し、それに対抗してロシアや中国が移動式ICBMの展開を進めることになれば、戦略的安定性の維持が核軍備管理交渉の大きな争点になることが予想される。その際に米国としてSSBNの残存性と指揮統制能力が維持されれば、ICBMは大幅削減か全廃に同意することになるかもしれない。逆にミサイル防衛システムが高価すぎることになれば再びICBMの価値が見直され、ミサイル防衛システムの展開が制限されることになるかもしれない。目下のところ米国は、「いかなるミサイル防衛シ

---

<sup>13</sup> Ibid. pp. 22-23.

<sup>14</sup> Ibid. p. 23.

システムの制限も受け入れない」との姿勢であるが、ICBMとの選択を迫られることになるかもしれない。

### 少数精鋭の核爆撃機戦力

爆撃機戦力については、現在米国は76機のB-52と18機のB-2爆撃機を保有しているが、一部のB-52は通常戦力任務のみに転換することが予定されている。核能力を維持するのは、他の三本柱の問題と地政的不確実性に対するヘッジ及び同盟国等に対する拡大抑止のためであり、両用爆撃機は常に即応体制に置かれているわけではなく、通常戦力の追加的火力として使用できると、その拡大抑止力と両用戦力としての有用性を強調している。

B-2ステルス爆撃機は、残存性を維持し任務の効果を高めるため、改良するとしている。国防総省は、2010年のQDRとNPRの追跡分析の中で、非核の迅速世界的打撃戦力と長射程核打撃力の最適の混合態勢について研究しており、空軍は、十年後に退役するALCM(air-launched cruise missile: 航空機発射巡航ミサイル)の代替装備について、2012年に評価を行うとしている<sup>15</sup>。

防衛産業基盤について危機感が表明されている。特に現有兵器の寿命延長や代替では必要な進歩を阻害することになる危険があり、それを緩和する手段をとる必要があるとし、一例として固体ロケット生産能力を挙げている。現在の固体ロケットのユーザーはNASAのスペースシャトルと空軍のミニットマンⅢと海軍のトライデントⅡD-5だが、いずれも新しい大型の固体ロケット・モーターの設計を予定していない。そのため国家としてこれらのシステムが将来問題を起こした場合に対応できる技能を持った人材を必要とすると危機感を述べている<sup>16</sup>。

### 核戦力構造に関する結論

なお、到達した結論として以下が列挙されている。

---

<sup>15</sup> Ibid. p. 24.

<sup>16</sup> Ibid. pp. 24-25.

①米国の戦略的運搬手段を START I の水準から約 50 パーセント削減し、計数可能な戦略核弾頭数をモスクワ条約の水準から約 30 パーセント削減しつつ、戦略的安定性を維持することができる。

②NPR の分析に基づき、米国は、計数可能な戦略核弾頭を 1550 発に、配備された戦略的投射手段 (delivery vehicles) を 700 に、配備及び配備されていない戦略的発射機 (launchers) の総数を 800 基に制限することで、新 START においてロシアと合意した。

③米国の核の三本柱 (Triad) は今後十年間の新 START のもとでも維持される。

④すべての米国の ICBM は、安定性向上のため、「非 MIRV 化」し単一弾頭とする。

⑤現有の投射手段に配備されていない核弾頭を「再装填」する能力は、技術的あるいは地政的奇襲に対するヘッジとして維持されるべきである。爆撃機と戦略潜水艦の「再装填」能力維持が望ましい。

⑥非核システムによる米国の地域的な抑止力と再保証という最終目標に対する貢献は、ミサイル防衛、通常戦力としての重爆撃機と長射程ミサイル・システムに、何の制約も与えないことにより保たれる

最後に、新STARTのもとで国防総省は広範な戦力構造の代案についての分析を実施し、条約に従い戦力構造計画を定めるが、「予期しない技術開発、作戦上の脆弱性、地政的奇襲に対して責任をもつために必要な修正を行う能力を保留する」としている<sup>17</sup>。

この最後の留保条件は、新 START を尊重しつつも、その効力は今後十年に過ぎず、その後の情勢変化に対し対応できる能力は維持するとの、特に国防総省としての意思を表明したものである。上記結論のうち⑤は、本文中では述べられながら「総括」では省かれている。「再装填」能力の維持は、オバマ政権の標榜する「核なき世界」との理念に逆行する嫌いがあり、省かれたのかもしれない。しかしそれだけに、国防総省としては核戦力の抑止力、安定性、拡大抑止の信頼性維持の為には譲れない施策であったとも言える。戦力とし

---

<sup>17</sup> Ibid. pp.ix-x., pp. 23-25.

では特に潜水艦と戦略爆撃機が重視されているが、潜水艦の抑止力と安定性、爆撃機の拡大抑止力が重要視されているためであろう。

### 大統領の意思決定時間の最大化

大統領の意思決定時間を最大限に確保することにより、より低い戦力水準で戦略的安定性を強化できるとして、警戒態勢と NC3 (Nuclear Command Control, and Communication: 核指揮統制通信能力) などの危機時の安定性に影響する核の政策や態勢を変更することを検討した、しかしその結果、核能力のある重爆撃機の常時警戒態勢は外され、ほぼすべての ICBM の警戒態勢をとり、かなりの数の SSBN は洋上展開するという現行態勢を維持することとしたと結論付けている。

また、すべての ICBM と SLBM について「公海上を目標とする」現在の行動を維持し、万一偶発的に発射されても公海上に着弾するようにすることを再確認したとしている。また NPR は、ICBM の警告比率や SSBN の洋上比率を下げる可能性についても検討したが、このような行動は、敵対国に「再警戒態勢」を完了する前に攻撃しようとする誘引を与え危機時の安定性を損なう、ただし、他の二本の柱が警戒比率を維持するなら、爆撃機を常時核警戒態勢に復帰させる必要性はないと結論付けている。

更に長期的には、ミニットマンⅢの後継型の基地態勢 (basing) では、敵対国の迅速発射への誘引を減らすか無くさせるほど残存性を確保するように開発するなど、警戒態勢のさらなる削減について研究を開始した、また、危機時における安定性、抑止力と、安全で保全され効果的な核備蓄を保証する必須の要素として、核戦力の指揮統制能力の有効性を検証したとしている。特に国防総省の NC3 は、核の展開と行使に唯一の権限をもつ大統領に必要な情報を提供し適時の決心を可能にする能力を持っていると結論付けている。しかし国防長官の「全面的な熟慮された統制能力」をもつように改善せよとの命を受け、国防総省は NC3 の改善の為に以下のような施策をとっている、すなわち、そのための予算措置を行い、「単一目的」と言われる NC3 能力を挑戦に応ずるよう改善し、秘匿された NC3 の音声会議に投資し、省庁間研究を推進していると述べている。核の危機時における統制に細心の注意が払われていることがうかがわれる。そのことは、単に運用上の問題だけではなく、核のハイジャックや盗難など核テロに備えるため、軍自らが規律と統制を強化し、間違っ

でも失態を演じないことが至上課題となっていることを示している。米国では核弾頭を搭載したまま空軍の爆撃機が米大陸を横断するといった事故が過去発生している。核の指揮統制の困難さは、核保有国にとり共通した悩みとなっており、その点では核削減の共通的利益が存在するといえる。

結論として、以下が列挙されている。①現在の戦略戦力態勢を維持する。②「公海を目標とする」行動を継続する。ただし、米国はロシアにこの行動をとることを再度保証するよう要求する。③米国の指揮統制システムに新たな投資を行う。④現有ICBMの代替型の研究の一環として、残存性を強化し迅速発射の誘引を減らすような、新しいICBMの基地態勢を開発する<sup>18</sup>。

### 非戦略核戦力

米国は劇的に非戦略核戦力を削減してきたが、欧州では限定された数の前方展開核戦力を維持しており、また米本土には同盟国やパートナーに対する拡大抑止を支援する為の世界的に展開可能な少数の核兵器が備蓄されている、非戦略核兵器は、配備されていないものも含め、米露間の今後の削減交渉に含まれるべきであるが、米国は、NATO 協議の中での合意に基づき、将来の欧州における核兵器の配備について同盟国と協議するとしている。そのため以下の手順を踏むべきであると結論付けている。

①空軍はF-16 からF-35 への換装後も、両用の戦闘機を維持する。B-61 の全面的な寿命延長計画を実行し、F-35 の機能に匹敵し、安全で保全され統制可能なことを保証し、B-61 への信頼性を維持する。この前方展開された非戦略核兵器の能力は、同盟への義務履行を支援するため維持されるであろう。この決定は、NATO 内での核抑止力と核共有の必要性に関する将来の決定の結果とみなされるものではないが、すべての選択肢の可能性は残っている。

②米国は、核装備された海上発射巡航ミサイル(TLAM-N)を退役させる。このシステムは、米国の核備蓄と重なった目的の為のものであり、危機時に前方展開される核兵器の一部をなしてきた。爆弾又は巡航ミサイルを搭載した前方展開される爆撃機も、両用の前方展開

---

<sup>18</sup> Ibid. pp. 25-26.

された戦闘機もそれに含まれる。さらに、「米国の ICBM と SLBM はいかなる潜在敵も打撃することができる。抑止と確証に果たす TLAM-N の役割はこれらの他の手段により適切に代替でき、米国は信頼の置ける拡大抑止の態勢と能力を提供するとの引き続き義務を履行する。更に同盟国との協議について、核兵器の役割と数を削減するに当たり、引き続き緊密に協議する。いかなる拡大抑止能力の変更も、同盟国との継続的な緊密な協議なしには行わない」としている。

この部分は、拡大抑止の核心に触れた箇所であり、核抑止力を米国に依存する同盟国としては極めて重要な意義を有する箇所である。欧州に対しては現体制を基本的に維持するとしつつも、すべての可能性を残すとし、将来の前方防衛の非戦略核兵器を削減、撤去することに含みを残している。この点は、ロシア側との戦術核兵器の削減交渉の成り行きにより方向性が定まるであろう。TLAM-N の撤去については、主としてアジア、太平洋正面に関する問題であるが、爆撃機と米本土の戦略核戦力、備蓄弾頭など、重層的な核戦力により代替可能との論理を展開している。この点については、かつて冷戦初期に欧州同盟国と米国の間で論じられた問題、すなわち米本土の戦略核戦力と戦域内の危機が連動するかという問題が指摘できる。この点について、リンケージが絶たれるのではないかというのが当時の欧州の懸念であり、それに応えるため現在の核共有態勢が築かれたという経緯がある。

冷戦当時、欧州の西側同盟国、特にドイツは地続きのワルシャワ条約機構軍の大規模侵攻に怯え「リンケージが絶たれる」との危惧を抱いた。東アジア、太平洋では島嶼国、半島国が多いとは言え、現在の着上陸侵攻能力は、輸送能力向上に伴い迅速克大規模になっている。その意味では、現在のアジア、太平洋の脅威度は冷戦期の欧州と本質的に変わらない。そのうえ、戦域ミサイル、戦闘爆撃機その他の支援打撃力も向上している。冷戦崩壊以降、明らかに東アジアでは、特に戦域核や戦術核のレベルでの核拡散と核戦力の近代化が進んでいるにもかかわらず、冷戦当時より危機が遠ざかった欧州正面の前方展開非戦略核兵器は残し、東アジア、太平洋正面からは戦域核兵器を撤去するというのは、矛盾しているといわざるを得ない。この点については、後述するように「総括」の中の「非戦略核戦力」に関する文と文意が異なっており、「総括」の文章を読む限りでは、拡大抑止について同盟国との協議に「必要があれば応じる」とされており、それが欧州のみを意味する

のか、東アジア、太平洋正面も含むのかは定かではない。東アジア、太平洋でも見直し協議に応じる可能性については、不明確である。

本文中のこの項の末尾では、先に述べられた非戦略核兵器に関する決定について、その意義が述べられている。すなわち、この決定は、拡大抑止に対する表面化しつつある挑戦に対する、NPRさらにQDRやBMDRに示された、より幅の広い問題解決策の中に組み込まれたものであり、そのために、「全省庁的アプローチ」をとり、米国と同盟国、パートナーのハードのみならずソフトのパワーも行使し、通常戦力との全般的な軍事力の均衡を図り、核兵器を持つ地域国家に対する抑止の役割を果たす、またNPR、BMDR、QDRの決定には、抑止と同盟国等への再保証を完遂するための手段として、非核戦力に対する依存を高めようとする米国の意向が反映されていると述べている<sup>19</sup>。

QDR 以下を流れる一貫した戦略方針がここに集約されている。すなわち、「全省庁的アプローチ」をとり、ハード、ソフト両面、自国と同盟国双方の総合的な力を結集し、核、非核軍事力の均衡を図り、その結果として、当面まず核兵器の役割と数を減らして依存度を下げ、長期的には「核なき世界」を目指すとする戦略である。特に、この箇所は同盟国に対する信頼性を左右する問題であり、記述にも力点が置かれている。ただし、その対策には上記の矛盾点があり、いまだ説得力を持つにはいたっていないと言える。

前述したように、新 START での合意は本 NPT の分析に基づいている。公表されていないが、NPR では戦略核の抑止効果について計数的な評価が行われ、抑止に必要な最低弾頭数が算出され、それがロシア側に説明され了承を得て、新 START の合意に至ったことが示唆されている。非 MIRV 化、Triad の維持もその結論のひとつであろう。ただし問題は、非核戦力にある。特にミサイル防衛システムに対する制限は、同システムのチェコ、ポーランドへの配備にロシアが強硬に反対したことでも明らかのように、ロシア側として最も要求しているところでもあり、今後の軍備管理交渉で大きな問題点になると見られる。またここでは表に出ていないが、米露間に大きな不均衡のある戦術核弾頭数や、大量の予備弾頭や備蓄弾頭の扱いも重大な交渉テーマになると見られる。

---

<sup>19</sup> Ibid. pp. 27-28.

## 「戦略的安定性の強化」

戦略的安定性の維持は容易ではない。「ロシアと中国が各能力の近代化をしており、また両国とも米国のミサイル防衛と通常戦力のミサイル計核がともに不安定化を招くと非難しているが、これら両国と戦略的安定性を維持することは今後重要な挑戦となる」とし、特に「ロシア、中国と、安定し弾力性があり透明な戦略的関係を築くことを目指して、高位水準の戦略的安定性に関する二国間対話を追求する」としている。

そのような戦略的対話により、ロシアとは「いかなるミサイル防衛システムも非核長射程ミサイル・システムも、地域的な出現しつつある新たな脅威に対応する為のものとして設計されて降り、決してロシアとの戦略的安定に影響を与えることを意図したものではないことを、説明する機会が与えられる。ロシアは、その近代化計画を説明し、特に核計画に関するものが重要だが、その軍事ドクトリンを明らかにし、ロシア深部の数少ない警備された施設にある非戦略システムを堅固化していることなど、西側の非戦略的核兵器庫に対する懸念を和らげることができよう」としている。この中で「ロシアの深部の堅固な施設に保管された非戦略的核兵器庫」に対する西側の懸念について、わざわざ取り上げているのが注目される。ロシアの戦術核弾頭の透明性とその削減が、米国のみならず欧州諸国にとり共通の重大な対露要求であることが明示されている。

中国については、「戦略的安定性に関する対話を目的とし、核兵器やその他の戦略能力について相手国の戦略、政策、計画についてその見解を交換するため、見解や機構について提供」する。そのような対話の最終的目標は、「信頼性の向上、透明性の改善、不信の減殺」にあるとしている。『2010年版弾道ミサイル防衛見直し報告』にあるように、「米中関係の戦略的安定を維持することは、この政権にとり、他の大国と戦略的安定を維持するのと同様に重要である」と、中国との戦略的安定を維持することをロシアとの関係同様に重視しているとしている<sup>20</sup>。

---

<sup>20</sup> Ibid, pp. x-xi., pp. 28-29.

## 「将来の核削減」

大統領は新 START の次の目標として、さらなる核兵器の削減を考慮しているが、その際に、「新 START の水準以下に米国の核戦力を将来削減する場合の規模と進展速度に影響を及ぼす要因」として以下の要因が挙げられている。

第 1 に、削減は、潜在的な地域の敵性勢力の抑止、ロシア、中国との戦略的安定の維持、同盟国やパートナーへの再保障を強化しなければならない。このため、抑止の必要性についての最新評価、米国の同盟国とパートナーの非核戦力のさらなる改善、戦略と非戦略兵器の削減に焦点を当てること、同盟国やパートナーとの緊密な協議などが必要になる。米国は、いかなる潜在的な敵対者をも考慮に入れつつ、米国とその同盟国、パートナーに対する攻撃によって得られると見積られる利得よりも、対応による許容しがたいコストがはるかに勝ることを保障しなければならない。

第 2 に、「備蓄管理計画 (Stockpile Stewardship Program)」の実行と NPR で推奨されている核インフラへの投資により米国は、技術的地政的奇襲への備えとしての多数の配備されていない弾頭を保有する必要性から解き放たれ、大規模な核備蓄を大幅に削減することが可能になる。これらの投資は、新 START もその先も抑止力を維持しつつ削減を実行する為には不可欠である。

第 3 に、ロシアの核戦力は、どのくらい、どのような速度で米戦力を削減する用意があるかを定める上で、依然として重要な要因である。関係が改善されたことにより、厳密な数的なパリティは、冷戦時代ほどには必要性はないが、大きな核能力の不均衡は双方と米国の同盟国やパートナーに懸念を抱かせ、恒常的な長期にわたる戦略的関係を導くことにならないかもしれない。従って、われわれが更に低い水準にまで進む際に、ロシアが参加することを重視している。

枢要な NPR の推奨策は以下のとおりである。

①潜在的な地域の敵性勢力に対する抑止力、ロシア、中国との戦略的安定、同盟国とパートナーへの再保証を維持しつつ、新 START で予期されている水準以下へのさらなる将来の核削減という最終目標を設定することに関する追跡分析の実施

②いかなる新 START 以降に関するロシアとの交渉においても、双方の配備していない核兵器を含め、非戦略的核兵器を扱うこと

③同盟国とパートナーの安全保障に関する保障の信頼性と有効性を維持するように、米国の核戦力削減を実行すること<sup>21</sup>

この項では、特に抑止、戦略的安定、再保証の3点を維持しつつ、核戦力を削減することが強調されている。中でも利得よりもコストがはるかに勝ることを保障するとの抑止の基本的効力を維持することを明言しているのは、「抑止力維持」というプラハ演説でも明示された基本姿勢を具体的に表現したものである。また新 START を越える削減には、ロシア側の協調姿勢が要件であり、特に非戦略核での均衡達成、すなわちロシアの戦術核兵器の削減が不可欠との方針が明らかにされている。この点は、戦略防衛システムと並び今後の米露交渉の焦点となるとみられる。長大な地続き国境を抱え通常戦力が低下しているロシアとしては、戦術核兵器の大幅削減に応ずるとは考えにくく、その場合米露交渉が頓挫し、核削減も進まなくなる可能性もある。

同盟国やパートナーに対しては、再保障のための態勢を維持すると共に緊密な協議の必要性を挙げている。同盟国側としても、自ら対案を持って米側と協議することが要求される。さらに協議の結果次第では、さらなる防衛分担を要求されることになるであろう。その心構えも同盟国側には必要である。

米国自らの施策として核インフラへの投資の増額が特に重視されている。米国自らがその財政負担に耐えられなかった場合は、同盟国にその分担を要求してくることも考えられる。また十分な予算配当が出来ず計画通り核インフラの整備されなかった場合には、核削減を続けると抑止力を維持できなくなるという事態も予想される。そうなれば核削減は止まることになるが、その場合既存の核戦力は時間とともに劣化が進むため、対応策をとらねばならなくなる。場合によっては核実験再開、新型核兵器の開発などが必要になるかもしれない。その意味では、「核なき世界」を目指す為の核分裂物資の生産禁止、CTBT 批准による核実験の禁止という政策は、場合により見直されるかもしれないことを予期しておかねばならない。

---

<sup>21</sup> Ibid, pp. x-xii., pp.28-30.

## 「地域の抑止力と同盟国やパートナーに対する再保証の強化」

本項目は拡大抑止の本質に触れる箇所であり、米国の同盟国としては安全保障上最も敏感にならざるを得ない問題を扱っている。米国の二国間と地域間の安全保障関係は 21 世紀の脅威に対応するように適応されるが、そのような関係は、近隣国が核兵器を追求しても、その軍事的政治的優位を達成するとの目標から遠ざかることを示すことにより、また非核の米国の同盟国やパートナーにその安全保障上の利益が彼ら自身の核抑止力なしでも守られることを再保証することにより、潜在的脅威を抑止し核不拡散に役立てるために、死活的に重要であるとしている。

さらに、米国の核兵器は、米国の同盟国とパートナーに対する、地域の核保有国や核を追求している国による核攻撃や核を背景とする恫喝に対する拡大抑止にとり、死活的に重要である。信頼の置ける「核の傘」は以下の手段を結合することにより与えられるとして、次の 3 つの手段を列挙している。

①米国の Triad、②枢要な地域に前方展開された非戦略核兵器、③米国の基地にある地域的な緊急事態に対応して迅速に前方展開可能な核兵器(ただし、抑止力の混合のあり方は時間や地域により変化する)

続いて地域別の抑止態勢について述べている。

欧州では、前方展開された米国の核兵器は劇的に削減されたが、まだ少数の核兵器が残っている。NATO 加盟国に対する核攻撃のリスクは歴史的に低くなっているが、「米国の核兵器とそれと結合した、非核国による核計画への参加と特に航空機による核兵器投射能力を持つ、NATO の独自の核共有の調整とは、同盟の一体化に貢献し再保証を与えている」としている。ここでは、特に NATO 独自の核共有態勢について言及している。

「NATO 同盟国を守るための核兵器の役割については、NATO の戦略的概念の見直し共に今年議論されるが、いかなる NATO の核態勢の変更も、同盟内での徹底した議論と決定の後でな

ければ、なされることはない」とし、核共有態勢の変更には同盟内での議論と決定が不可欠として、NATO 同盟国への拡大抑止体制維持を保証している。

NATO のような多国間の同盟構造のないアジアと中東では、米国は「拡大抑止を、二国間の同盟と安全保障関係、前方展開戦力と安全の保証を通じて拡大抑止を維持してきた。冷戦終了時に米国は、海軍水上艦艇と一般目的潜水艦から核兵器を除くなど、前方展開核兵器を太平洋地域から引き上げた。それ以来、危機時には東アジアは中央の戦略戦力と核兵器の再展開能力に依存してきた」としている。NATO と異なり、核兵器はさげておき緊急時に展開すればよいとの姿勢が見て取れるが、差し迫った核脅威にどう対応するのかという問題は残る。

さらに米国は、「地域の安全保障構造を、前方展開通常戦力、効果的な弾道ミサイル防衛などの非核戦力に、ますます依存するようになっている。核兵器の役割が低下するに伴い、これらの非核戦力はますます抑止の負担を担うようになるであろう。さらに、かけがえのない独自の効果的な地域の抑止力は、非核のみではなく、米国と同盟国、パートナーとの強力で信頼の置ける政治的関係などの非軍事的なものでもある」と述べている。ここでも、核兵器の役割低下とそれに相対する非核兵器、さらには非軍事手段の重要性が強調されている<sup>22</sup>。

### 非戦略核兵器

戦力構造の項でも本文中で非戦略核兵器について論じられているが、「総括」においては、ロシアのとの核戦力削減交渉に焦点を絞り論じられている。

冷戦後米国は大量の非戦略核(戦術核)兵器を削減してきたが、それでも、「欧州に前方展開されている核兵器と、同盟国とパートナーに対する拡大抑止を支援する為に海外に展開される可能性のある、米国本土に備蓄されている少数の核兵器のごく一部に過ぎない。ロシアははるかに多数の非戦略核兵器を保有しており、そのかなりの数がいくつかの NATO 加盟国に隣接した地域に展開されている」と、ロシアとの非戦略核戦力の格差を強調し、それが NATO に及ぼす脅威を示唆している。

---

<sup>22</sup> Ibid. pp. 31-35.

本 NPR の結論として、米国は以下のことを行うべきであるとしている。すなわち、

①戦術戦闘爆撃機と重爆撃機、さらに安全性が強化され、保全され使用の統制が容易な B-61 爆弾の全面的な寿命の延長促進

②核装備をした海上発射巡航ミサイル(TLAM-N)の退役

③米国の前方での軍事力プレゼンスを補完し、地域的な抑止を強化する、長射程の打撃能力を維持開発

④米国の拡大抑止の信頼性と有効性を保証する為の方法について、同盟国やパートナーとの協議を継続し、必要な場合には拡大する。米国の拡大抑止能力のいかなる変更も、同盟国やパートナーとの緊密な協議なしには行わない<sup>23</sup>。

この項では、「拡大核抑止」に関する米国の今後の対応方針が結論として示されている。

①は NATO との核共有された核戦力を対象として、具体的に核兵器の能力維持が明言されている。これに対し、主としてアジア・太平洋向けの②については退役するとされている。これを補完する為、③で長射程打撃力の維持と開発が謳われている。さらに④では、拡大抑止態勢への変更は同盟国との協議なしには行わないことを明確にし、それによって同盟国の拡大抑止の信頼性低下に対する不安をなだめようとする意図が見られる。

これらの政策をそのまま信頼すれば、現状のままで米国の拡大核抑止に依存していればよいことになる。しかし、ある水準以上の核戦力削減は、米国にとり脅威ではないが、敵対的な核保有国の近隣に位置しその戦域核や戦術核の脅威に曝されている同盟国としては、そのような目標まで米国の戦略核や通常戦力で制圧できるのかの確証はない。ただし、前述した本文中の「核戦略構造」の中の「非戦略核兵器」の項では、TLAM-N の退役について、爆撃機、ICBM、SLBM、米本土の危機時に展開可能な非配備核戦力の展開により、TLAM-N の欠落は補完できるとの説明がなされている。その点については、戦域内での危機に戦略核戦力がリンクするののかという問題と即応性の欠如という拡大抑止の信頼性を揺るがす戦略上の本質的問題があることは、すでに指摘したとおりである。今後、中国の核戦力

---

<sup>23</sup> Ibid. pp. xiii- xiv.

の近代化、特に戦域核や戦術核の近代化と増強が進んだ場合に、戦域内での危機に対し、米国の戦略核による拡大抑止が有効に機能するかは、不確定といわざるを得ない。

また情報が開示されない限り、同盟国側も確認のしようがないのが実情である。米国側としては、単に信頼せよと迫るだけではなく、「緊密に協議する」としている以上、今後は核戦力の削減と並行して、同盟国に対する核戦力、核作戦計画、核戦力態勢に関する情報を開示し、同盟国の疑念を解消して、同盟国が拡大抑止を信頼できるような措置をとるべきであろう。その点で、「協議を継続し、必要な場合には拡大する」としているのは、そのような協議内容の拡大に米側も同意することを表明していることから、そのような「拡大核抑止」の信頼性に関する協議を行うことに同意する可能性は高い。日本としても NATO に準じた、計画の共同策定、関連情報の開示、投下訓練の実施など、より実体の伴った拡大核抑止体制を日米間に構築するよう働きかけるべきである。

## 第7章「安全で保全された効果的な核兵器庫の維持」

「1992年の核実験中止以来米国は、核弾頭をほぼ元の特性を持つまで再生することにより、核弾頭の寿命を延長する「備蓄管理計画」を通じて、我々の核弾頭は安全で信頼の置けるよう維持され検証されてきた。今後30年を見通しNPRでは、現在の核弾頭の寿命を「備蓄管理計画」と米国の不拡散という目標に適ったように、どのようにすれば最もよく現在の核弾頭の寿命を伸ばせるかが検討されている」として、プラハ演説で約束された「安全で信頼の置ける効果的な核兵器庫」を維持するかについて、その具体策が述べられている。そのため施策について結論として、以下が列挙されている。

①米国は核実験を行わず、CTBTの批准と発効を追求する。

②米国は新しい核弾頭を開発しない。「寿命延長計画(Life Extension Programs: LEPs)」は、これまでの実験ずみの設計に基づく核部品のみを使用し、新しい軍事的任務や新しい軍事的能力を提供することはない。

③米国は、安全で保全され信頼の置ける核弾頭を、個別に、議会が承認した「備蓄管理計画」に適ったように保証する選択肢について研究する。LEP を全面的に取り入れた解決策、例えば、現在の弾頭を再生し、別の核弾頭から核部品を再利用し、各部品を入れ替えるなどの手法をとることを考慮する。

④弾頭の LEP の開発促進を決定するに当たっては、再生又は再利用という選択肢を極力選択好する。各部品の代替は、死活的な「備蓄管理計画」の目標がそうしなければ達成できないときのみ、または特に大統領から許可されたか議会から承認された場合にのみ、実施する。

またこれらの結論に矛盾しないように、NPR では以下が推奨されている。

①現在推進中の W-76 潜水艦用核弾頭向け LEP と B-61 爆撃機用 LEP の研究とその追跡研究に全面的に投資する。

②弾頭の型式数を少なくするため、結果として得られた弾頭を SLBM 用に使用できない過疎の可能性を含め、W-78 ICBM 用弾頭の LEP 選択肢の研究を開始する。

また米国の核備蓄について、「国家安全保障研究所や支援複合施設などの、近代的な物理的インフラと、核抑止力を維持するため必要な専門的な技能を持った高度の能力を持つ労働力に支援されなければならない。米国が核兵器の数を削減するに伴い、備蓄された残りの核兵器の信頼性とそれを維持する為に必要な施設の質は、より重要になる」として、支援インフラと人材の必要性、重要性を強調している。

人的資本についても「憂慮事項」として、「次世代の優秀な科学者や技術者を惹きつけ止めておくのがますます困難になっている」と問題点を指摘している。「核拡散と核テロを防止し、備蓄を扱う明確な長期的計画を作成する為に政府は、挑戦的で有意義な研究開発活動の機会を与えることにより、将来性のある科学者や技術者を募集と慰留を強化しなければならない」と対策を提示している。NPR の結論は以下のとおり。

①備蓄管理計画と不拡散への洞察にとり死活的な科学、技術と工学の基礎は強化されねばならない。

②核兵器関連複合施設と人材に対する投資の増額は、長期的な安全で保全され効果的な核兵器庫を保証するため必要であり、新しい施設は備蓄管理と経営計画の必要性を支えるに足る規模になる。

③投資の増額は、ロスアラモス国立研究所(Los Alamos National Laboratory)の化学金属工学研究代替計画に、現在の50年になる老朽施設を入れ換え、オークリッジ(Oak Ridge)の新しいウラン処理施設の開発に必要とされている<sup>24</sup>。

ここでは、核インフラと人材養成についての方針が具体的に示されている。特に投資の重点が明示されている点は、QDRで強調されている、資源の選択と集中の原則に基づく施策であり、「前言」の中でもゲーツ国防長官が特に、予算額をあげてエネルギー省にいかに予算を振り向けているかをわざわざ強調しているが、この項はその具体的な反映内容と言える。

## 第8章 「将来を見据え：核なき世界に向けて」

最後には「核なき世界に向けて」と題して、以下のような総括がまとめとして述べられている。

現時点ではいつ核なき世界が実現するかは分からないが、冒頭、「このNPRの勧告を追求することは、米国と同盟国、パートナーの安全を強化し、大統領の「核なき世界」という重大な理念に近づく重大な段階となるであろう」として、NPRの意義が「核なき世界」を目指す一歩であることにあることを明言している。また本文中では、「NATOを含む安全保障の調整は、核脅威が存続する限り、核の観点を残す」と、特にNATO同盟国に核調整の継続を明言している<sup>25</sup>。しかしそれに続けて、米国と他の諸国が、究極的に彼らの核兵器を、国際社会のより重大な不安定化や不安全をまねくことなく放棄することを許すような条件が、必要不可欠であるとし、それらの条件の中でも、以下が特に重要として列記されている。

---

<sup>24</sup> Ibid, pp.xiv-xv., pp. 37-44.

<sup>25</sup> Ibid, p. 48.

①核兵器の拡散阻止に成功すること、②枢要な懸念国の計画と能力に関する透明性、③検証手段と武装解除義務の違反を検知することのできる技術、④そのような違反行為を抑止できる強力で信頼の置ける強制手段、及び⑤ライバル国が核兵器を保有し維持しようとする動機となる地域的な紛争の最終的解決が、特に重要として列挙されている。そして「明らかにそのような条件は今日存在しない」と断言し、「核なき世界」の実現がいかに困難かも指摘している。

しかしそれでも、「我々はこれらの条件の創出のために活発に行動できるし、すべきである。我々はこの NPR で明らかとなった実際的なステップを踏むことは、すべての核兵器を世界中から無くすという最終目標に向かうだけではなく、核不拡散の枠組みを再活性化し、テロリスト集団による核兵器と核関連物質の入手に対する障壁を高くし、米国と国際社会の安全を強化することにもなる」と、その実質的な意義を表明している（“NPR”， pp. xv-xvi.）。むしろ、後者の実質的な意義にこそ、米国が直面する差し迫った核テロ、核拡散の脅威を阻止する為の最善の方策であることが明確にされている。その意味では、「核なき世界」という言葉は、建前のプロパガンダであり、その現実的背景には米国の国家安全保障上の最大の懸念事項を何とか食い止めなければならないとする、米国の死活的国益を賭けた国家意思が存在することが如実に示されている。

## まとめ

オバマ大統領の主張は、民主党の政策と符合している。いずれも、核廃絶を目指し、核兵器と関連物質の国際管理、さらなる核削減、NPT の強化、CTBT の批准に努めるとしており、この方針は大統領就任後の 2009 年 4 月のプラハ演説でも強調されている。半面、ブッシュ共和党政権の核抑止力強化策については、正面から支持は表明していない。

しかし、これ以上に核を削減するならば、ロシアも中国も核戦力の近代化、増強を進めている中、核戦力バランスが維持されるのか、米国の核抑止力が機能発揮をできるのか不安を感じさせる政策である。また軍備管理交渉にロシアや中国が応ずるかも不透明であり、大統領就任後は現実的政策に方向転換せざるを得なくなるとみられる。民主党オバマ政権の核政策は、現実の核戦力バランス、ロシアや中国の対応の可能性からみて、実現は困難

ではないかと危惧される。

戦略核の削減については、すでに 2009 年 7 月に米露間の戦略兵器削減交渉の新たな枠組みについて基本的に合意している。その場合に核抑止力を維持するには、RRW のような核戦力に対する補償措置が不可欠になろう。もともとクリントン大統領の「先行防護」戦略に発する米国の核政策と核戦略は、基本的に変化なく継承されていくものとみられる。プラハ演説でも、オバマ大統領は「これら兵器が存続する限り、われわれは、どんな敵対者であろうとも抑止するために、安全で保全された効果的な兵器庫を維持する」と言明しており、核戦力はより低い水準に削減しつつも抑止力は維持するとの方針を明示している。その方針は NSS やそれを受けた QDR、NPR でも一貫して追求されている。

その背景に、経済財政事情、あるいは負傷兵に対する補償といった社会的問題が潜在していることは QDR などで指摘されているとおりである。脅威は複雑多様化しているにも関わらず、米国の対応力には限界が出ており、このままでは経済的にも社会的にも破綻しかねないとの危機感が指導層に共有されている。目下の焦点は、対テロと核拡散阻止という「今日の戦い」に優越することであり、そこにすべての動員できる資源を国内外から米連邦政府のリーダーシップの下に結集して、統一的に運用し目的を達成するとの基本方針が貫かれている。

この方針が核戦略面でどこまで他国、特に台頭しつつある中露、インドなどの諸国に米国の思惑通り通じるか、北朝鮮やイラン、テロリストの動きを封じられるかが、米国の新しい核戦略、核政策の成否を決するといえる。しかしその前途は決して容易ではない。

ロシアは現在、核戦力の劣勢を取り戻すため、戦略防衛システムを突破しうる新型ミサイルを鋭意配備中である。対米劣勢にあると認識しているロシア指導部は、核兵力の数的制限、劣勢固定化には断じて応じないであろう。また、現在質量ともに核戦力を充実しつつある中国を、核軍備管理交渉にどの程度巻き込むのかも、今後課題となろう。中国もロシアと歩調を合わせ、核戦力の劣勢の固定化を招くような軍備管理交渉には応じないとみられる。その場合に米民主党の思惑は崩れることになるが、それでも米国は、一方的に核兵器削減に踏み切るのであろうか。その場合に拡大抑止の信頼性、安定性に及ぼす影響をどのように評価し、その欠落を埋めるのかが次の段階での米国と同盟国の間での協議事項の焦点になるであろう。

すでに、米国と韓国の間では拡大核抑止を維持強化するための具体的方策について協議が進められており、1992 年に撤去された戦術核兵器の再持込について、韓国国防相が検討

する用意がある旨の発言を行っている<sup>26</sup>。わが国も米国が核戦力の削減を進める以上は、それが日本に対する拡大核抑止に及ぼす影響について米側と協議し、必要があれば非核三原則の見直しなどの政策を検討すべきときに来ている。

---

<sup>26</sup> 『読売新聞』2010年11月22日。